

第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第5次）

1 目的

「第三セクターの設立・運営及び指導監督に関する基本方針（平成23年4月策定）」に基づき、引き続き県行政の効率的な推進及び法人経営の健全化を図るため、第三セクターに対する県関与のあり方について検討するとともに、各法人の事業推進や経営改善に向けた目標及び今後の具体的な取組を定める。

2 対象法人・計画期間

対象：県の出資比率が25%以上の法人（26法人）

期間：令和8～11年度（4年間）

3 第4次行動計画における取組状況

- ・ 令和5年度から、新たに外部有識者委員会の運営状況評価を導入し、評価・提言による必要な見直しを行った。
- ・ 県出資等の引き揚げ等により、対象法人数は28法人から26法人に減少した。
- ・ 経営の健全化が課題となっている7法人のうち、2法人について一定の経営改善が図られた。

4 第5次行動計画における基本的事項

- ・ 各法人のこれまでの取組実績や外部有識者委員会からの評価・提言を踏まえ、法人別行動計画を定める。
- ・ 公益法人等、公共的役割が十分に認められる法人については、一定の県関与を継続する。
- ・ 株式会社等、社会情勢や法制度の変化等により、現在は県関与の妥当性が薄れている法人については、経営状況を考慮しつつ、県関与の縮小・廃止（県出資等の引き揚げ）に向けた取組を推進する。

5 第5次行動計画における法人分類・法人別行動計画 別紙1・2のとおり

6 第5次行動計画に係る今後のスケジュール

- ・ 取組の実施（令和8年度～）
- ・ 計画の達成状況に係る評価（令和8年度分は令和9年7～10月。以降、毎年度実施）
- ・ 評価結果を議会へ報告。必要に応じて計画の見直し（令和8年度分は令和9年12月。以降、毎年度報告）

() 県関与のあり方「縮小・廃止」
県出資の引き揚げや株式の処分等を実施

1 公益法人等

No.	県関与のあり方	部局名	所管課名	法人名	別紙2 ページ
1	継続	政策企画部	国際課	(公財)秋田県国際交流協会	3
2		健康福祉部	保健・疾病対策課	(公財)あきた移植医療協会	3
3		生活環境部	生活衛生課	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	4
4		農林水産部	農林政策課	(公社)秋田県農業公社	4
5		農林水産部	農業経済課	(公社)秋田県青果物基金協会	5
6		農林水産部	水産漁港課	(公財)秋田県栽培漁業協会	5
7		農林水産部	林業木材産業課	(公財)秋田県木材加工推進機構	6
8		農林水産部	林業木材産業課	(公財)秋田県林業公社	6
9		農林水産部	林業木材産業課	(公財)秋田県林業労働対策基金	7
10		産業労働部	産業政策課	秋田県信用保証協会	7
11		産業労働部	商工業振興課	(公財)あきた企業活性化センター	8
12		建設部	建設政策課	秋田県土地開発公社	8
13		警察本部	組織犯罪対策課	(公財)秋田県暴力追放運動推進センター	9
14	縮小・廃止()	産業労働部	クリーンエネルギー産業振興課	(一財)秋田県資源技術開発機構	9

2 株式会社

No.	県関与のあり方	部局名	所管課	法人名	別紙2 ページ
1	継続	観光文化スポーツ部	観光戦略課	(株)玉川サービス	10
2		観光文化スポーツ部	交通政策課	秋田空港ターミナルビル(株)	10
3		観光文化スポーツ部	交通政策課	秋田内陸縦貫鉄道(株)	11
4		観光文化スポーツ部	交通政策課	由利高原鉄道(株)	11
5		観光文化スポーツ部	交通政策課	大館能代空港ターミナルビル(株)	12
6	縮小・廃止()	観光文化スポーツ部	観光戦略課	田沢湖高原リフト(株)	12
7		観光文化スポーツ部	観光戦略課	十和田ホテル(株)	13
8		観光文化スポーツ部	観光戦略課	(株)秋田ふるさと村	13
9		観光文化スポーツ部	観光戦略課	(株)男鹿水族館	14
10		生活環境部	環境保全課	(株)秋田県分析化学センター	14
11		農林水産部	畜産振興課	(株)秋田県食肉流通公社	15
12		建設部	港湾空港課	(株)マリーナ秋田	15

1 公益法人等

法人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 外国人住民が安心して生活できる環境整備の一環として、総合相談窓口を設置し、外国人住民の暮らしを支援する。 ○ 多文化共生社会の構築を進めるため、地域において外国人住民と相互理解を図りながらサポートすることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。 【目標】多文化共生を推進する人材の育成研修等に満足した参加者の割合 毎年度：95%以上 多文化共生を推進する人材の育成研修等の実施回数 毎年度：30回以上		
取 組	○ 多言語対応による外国人住民の総合相談窓口として「秋田県外国人相談センター」の設置・運営や専門家に直接相談ができる専門相談会等を実施する。 ○ インターンシップの受入れや日本語学習支援者養成講座等の多文化共生を推進する人材の育成に関する各種事業を実施する。		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	保健・疾病対策課
県関与	継続	取組の 方向性	要経営改善
経営状況	健全化が必要		公益的事業の安定実施
目 標	○ 賛助会員を確保し会費収入の増加を図るとともに、事業運営に係る費用を縮減することで経営の健全化に取り組む。 ○ 臓器及び角膜移植等に関する啓発及び知識の普及に継続して取り組むことで、移植医療の推進を図る。 【目標】各年度収支における正味財産の減額幅の縮小 R 8年度：▲5,000千円、R 9年度：▲4,900千円、R10年度：▲4,800千円、 R11年度：▲4,700千円 賛助会員の新規獲得数 毎年度：16会員 グリーンリボンサポーターの新規認定数 毎年度：10団体		
取 組	○ 企業訪問や医療機関へのダイレクトメール送付に取り組むことにより賛助会員を増加させる。 ○ パブリシティやデジタル媒体での周知に取り組むことにより費用の縮減を図る。 ○ 臓器移植の普及啓発を図るため、法人の事業趣旨に賛同する企業・団体である「グリーンリボンサポーター」について、戸別訪問や税制優遇措置の周知に取り組むことで増加させるとともに、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 ○ 指定正味財産を取り崩しながらの運営が常態化していることから、公益的事業を継続するため、引き続き法人のあり方等について検討を行う。		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】法人の中核業務である相談指導事業における相談受付後の解決割合 毎年度：80%以上 後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合 毎年度：80%以上		
取 組	○ 経営指導員による相談指導事業において、日頃から日本政策金融公庫や生活衛生同業組合等との間で情報の交換・共有を図り、相談時における適切な解決策の提案につなげることにより、相談受付後の解決割合を高める。 ○ 後継者育成支援事業において、体験学習の参加者や指導教員等から得られた課題や改善策といったフィードバックを基に、事業のブラッシュアップを図ることにより、参加者の満足度を継続的に向上させる。		

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 ○ 予実管理とコスト削減、適正な財源確保によりコロナ禍以降続いている正味財産の単年度減額解消を図る。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R 6年度末残高比） R 8年度：1％、R 9年度：2％、R10年度：3％、R11年度：5％ 各年度収支における一般正味財産減額幅の縮小 R 8年度：▲15,950千円、R 9年度：▲10,640千円、R10年度：▲5,320千円、 R11年度：0千円		
取 組	○ 長期未収金の回収については、引き続き弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進めるほか、長期にわたる未収金の発生を防止するため、大口の借り手については経営状況を確認しながら事業を推進する。棚卸農用地の売却については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら棚卸農用地の売却を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。 ○ 正味財産の減額幅の縮小については、部門別収支の検証により経営への負荷要因を明らかにし、より効果的な改善案を探る。特にマイナス幅の大きい部門については早めの手当により一般正味財産の減額を抑制する。自主事業においてはコスト削減や需要喚起により収益確保に努めるとともに、補助や受託を伴う事業にあっては所要額の精査と各事業窓口との緊密な連携により必要予算の確保を図り、自主財源の持ち出しを最小限に留める。		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 法人が実施する価格安定対策制度について、農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の加入を図り、交付予約数量の確保に努めることで、公益的事業を確実に実施する。 ○ 事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】事務費負担金 R 8年度：9,024千円、R 9年度：7,670千円、R10年度：6,520千円、R11年度：5,542千円 交付予約数量（野菜） R 8年度：3,967t、R 9年度：3,294t、R10年度：2,736t、R11年度：2,272t 交付予約数量（花） R 8年度：3,680t、R 9年度：2,970t、R10年度：2,398t、R11年度：1,936t		
取 組	○ 生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事業の最大のメリットである補給金の早期交付(対象期間終了後2か月以内)を確実に実施する。 ○ 国が実施する農業経営収入保険制度と法人が実施する価格安定制度との重複加入が認められない中において、価格安定制度からの脱退者が増加している現状を鑑み、今後の事業継続の方向性を定めるため、事務執行体制の見直しを含め、関係機関と検討を行う。		

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
県関与	継続	取組の 方向性	要経営改善
経営状況	健全化が必要		公益的事業の安定実施
目 標	○ 積極的に種苗生産経費の節約を図るとともに、外部資金や補助事業を最大限活用することで経営の健全化に取り組む。 ○ 種苗生産・供給事業の安定実施のため、収入に見合った種苗生産供給のバランスを取りながら種苗販売先の掘り起こしを行い、収益の拡大を目指す。 【目標】一般正味財産における評価損益等調整前当期経常増減額 R 8年度：▲25,870千円、R 9年度：▲22,581千円、 R10年度：▲19,292千円、R11年度：▲16,000千円 新規種苗供給先の開拓 毎年度：2件		
取 組	○ 公益事業であるマダイ・ヒラメの種苗生産・供給事業について、水揚げ金額の減少に伴う放流協力金収入減少と放流協力金率の改定による収入増加見合いを考慮した生産規模を関係機関と検討することで、適切な種苗生産放流計画を作成し、自己負担の軽減を図る。 ○ 種苗生産施設の飼育環境改善により生育が順調となっているアワビ種苗をはじめとした各放流用種苗及び養殖用種苗について、積極的な情報収集及び種苗の売り込みに取り組み、県内外の新規供給先を開拓することで供給量を増加させ、利益の拡大に努める。		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 本県木材関連産業の振興を図るため、公益目的事業の円滑な実施に努めるとともに、公益目的事業の運営を支える収益事業（依頼試験）の安定実施を図り、持続可能な法人運営を目指す。 【目標】技術指導・移転事業の企業訪問数 毎年度：70件 情報収集提供事業におけるウェブサイトへのアクセス件数 毎月：700件 収益目的事業（依頼試験等）の事業収益額 毎年度：9,000千円		
取 組	○ 業界イベントへの参加や木材関連企業との情報交換等により、技術指導のニーズを探るとともに法人事業のPR強化を図る。 ○ ウェブサイトを経由した各種イベントの申し込みや掲載情報の更新に努めるとともに、関連団体に対し法人ウェブサイトへのリンク設定を広く呼びかける。 ○ 収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びウェブサイト等による依頼試験のPRを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図る。		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	要経営改善 公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○ 「第11次長期経営計画」 基本方針の重点事項に基づき、除地協定の締結等により収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画的かつ効率的な森林施業を展開する。 【目標】除地協定等の繰上償還面積 毎年度：20ha 収穫間伐事業の実施 毎年度：430ha		
取 組	○ 不採算林における除地協定の締結等により、利率の高い日本政策金融公庫借入金の繰上償還を実施し、収支の改善を図る。 ○ 市場のニーズに対応する計画的かつ効果的な森林整備（収穫間伐等）を実施することにより収益獲得を図る。		

法人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 林業従事者の確保・育成・定着に向けて、林業の魅力を広く発信し、就職相談やマッチング、林業新任者の技術研修、雇用管理改善の相談指導など、効果的な公益的事業の実施に努める。 【目標】無料職業紹介所“あきた森のナビ”による求職者のマッチング数 毎年度：20人 ニューグリーンマイスター認定者数 毎年度：20人		
取 組	○ 求職者に対する相談支援や各種就職説明会への参加、林業事業体への雇用管理改善への支援等に取り組むことにより、林業への就職希望者数を増加させる。 ○ 林業従事者の育成を図るため、林業新任者に向けた基礎研修から高性能林業機械操作等の実践研修まで幅広く取り組み、ニューグリーンマイスター認定者を確保する。		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証浸透率 毎年度：47.0%		
取 組	○ 力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 ○ 本計画期間においては、物価高や人手不足等の影響を受けている県内中小企業や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。		

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	商工業振興課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理を行う。 ○ 県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。 【目標】法人会計における一般正味財産残高 毎年度：3,000千円以上 利用者満足度指数 毎年度：80以上 相談対応件数 毎年度：7,400件		
取 組	○ 運営費補助金や受託事業に係る管理費の獲得などにより収益を確保するとともに、既存契約の見直しやペーパーレス化等による事務費の節減に取り組み、法人会計における一般正味財産残高を維持する。 ○ オンライン相談対応やウェブ媒体を活用した情報発信により経費を節減するとともに、センター事業の認知度を向上させて効率的に相談対応件数の増加を図る。		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 第2期秋田県土地開発公社経営計画（R4～R8年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合 毎年度：90%以上 県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価 毎年度：平均80点以上		
取 組	○ 用地取得業務に関し、県や国等と十分な情報交換や調整を行い、円滑な事業執行に努める。 ○ 受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を常に検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。また、県用地担当者への実態調査で高い評価を維持できるよう努める。		

法人名	(公財)秋田県暴力追放運動推進センター	所管課	警察本部組織犯罪対策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3 第2 項に規定された事業を確実に実施する。 ○ 賛助会員数の維持・拡大を図るとともに、基本財産の効率的な運用により賛助会員費及び収益を獲得し、安定した経営を継続する。 【目標】 賛助会員数の確保・維持 毎年度：710会員 賛助会費納入額 毎年度：820万円 責任者講習の受講者数 毎年度：720人 責任者講習の顧客満足度 毎年度：75pt		
取 組	○ 暴力団員による不当な行為の予防に関する広報啓発活動、民間組織が行う暴力追放活動を助ける活動、同行為等に関する相談活動、少年への暴力団からの影響を排除する活動、暴力団離脱者等に対する支援活動、暴力団事務所の使用差止訴訟活動、不当要求防止のための責任者講習の開催、被害者の救済・支援活動、調査研究活動等を推進する。 ○ 暴力団排除の必要性と法人活動について、県民から理解と賛同を得ることができる周知活動を行い、賛助会員の維持及び会員の拡大を目指す。		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	クリーンエネルギー産業振興課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○ 効果的・効率的な法人運営に取り組むことにより経営の安定化を図るとともに、資産の適正な運用・管理により黒字経営を維持する。 ○ 使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクル推進に取り組み、処理事業者の認定事務や廃太陽光パネルの分析業務等を通じて収益の確保に努める。 【目標】廃太陽光パネルのリサイクル等に係る事業収益 毎年度：1,000千円以上		
取 組	○ 資産を適正に運用・管理し、安定した収益の確保に努めるとともに、固定費等の経費節減を図る。 ○ 廃太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するため法人が実施している事業について、法人がノウハウを有する適正処理施設の認定事務やパネルの成分分析業務等を実施し、収益を確保する。		

2 株式会社

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続
経営状況	安定		
目 標	○ 新玉川地区温泉事業者の安定的な経営のため、事業者への滞りない給排水事業等を実施する。		
取 組	○ 温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について随時修繕計画の見直しを行い、計画に基づいた修繕を実施する。また、修繕費用の積立を継続し、経営の安定を維持していく。		

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 ○ 空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】売上高 毎年度：1,640百万円 顧客満足度 毎年度：75pt		
取 組	○ 直営売店における売れ筋商品の取扱増加やオリジナル商品の開発に取り組み、収益の拡大を図る。 ○ 市町村や企業と連携したイベントの開催や、空港に親しみを持ってもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 ○ ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、利用者全員が快適に利用できる空港施設となるような環境整備を実施するとともに、迅速かつきめ細やかなサービスで顧客満足度の向上を図る。		

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	要経営改善
経営状況	健全化が必要		公益的事業の安定実施
目 標	○ 経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】経常損失額 R 8年度：170,640千円、R 9年度：177,069千円、R10年度：173,673千円、R11年度：168,910千円 売上高（受託事業収入除く） R 8年度：221,616千円、R 9年度：229,660千円、R10年度：238,076千円、R11年度：247,234千円 輸送人員 R 8年度：243,930人、R 9年度：247,233人、R10年度：246,722人、R11年度：246,386人		
取 組	○ 観光列車（鉄の3兄弟）の最大活用によるイベント列車等の運行により、定期外利用人員の拡大を図る。 ○ オンラインショップによる増収を図るため、限定商品やオリジナル商品（ヒット商品）の開発に取り組む。 ○ インバウンド向けプレミアム企画切符の開発・販売に取り組み、インバウンドの誘客拡大を図る。		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	要経営改善
経営状況	健全化が必要		公益的事業の安定実施
目 標	○ 経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】経常損失額 R 8年度：99,313千円、R 9年度：99,083千円、R10年度：98,911千円、R11年度：98,349千円 売上高（受託事業収入除く） R 8年度：65,370千円、R 9年度：65,960千円、R10年度：67,160千円、R11年度：68,410千円 輸送人員 R 8年度：195,100人、R 9年度：205,500人、R10年度：206,300人、R11年度：206,800人		
取 組	○ 高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員を確保する。 ○ 各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車やイタリアン列車、日本酒ソムリエ列車など魅力ある企画列車の運行、地域住民の利活用促進等により、定期外利用人員の拡大を図る。 ○ 新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）の開発、オンラインショップ、イベントでの物販等の充実、酒類販売の充実により、商品販売収入の拡大を図る。 ○ 駅カフェで提供するメニューの最適化や季節ごとの企画の充実により、飲食収入の拡大を図る。		

法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○ 経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 ○ 空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】売上高 毎年度：256百万円 顧客満足度 毎年度：80pt		
取 組	○ 着地型ツアーの開発及び商品化により、収益の拡大を図る。 ○ 利用促進協議会及び空港関係者と連携したイベントを開催するとともに、圏域観光PRコーナーを通じた利用者参加型の情報発信を行い、集客力の向上を図る。 ○ 利用者アンケートの結果を踏まえ、寄せられた御意見・御要望に対して可能な限り対応するとともに、空港の魅力発信やファンづくりに向けた取組を継続的に推進することで、顧客満足度の維持・向上を図る。		

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	累積赤字の解消
経営状況	健全化が必要		
目 標	○ スキー場におけるファミリー層の取り込みやスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益 R 8年度：12,000千円、R 9年度：12,240千円、R10年度：12,456千円、R11年度：12,720千円 スキー場利用者数 R 8年度：105,000人、R 9年度：107,000人、R10年度：109,000人、R11年度：111,000人 スポーツセンター宿泊者数 R 8年度：14,650人、R 9年度：15,150人、R10年度：15,650人、R11年度：16,150人 オートキャンプ場利用者数 R 8年度：7,000人、R 9年度：7,100人、R10年度：7,200人、R11年度：7,400人		
取 組	○ 物価・人件費等経費の増加に伴う適正な利用価格の見直しを行うとともに、仕入れ単価の見直しなど発注・調達の工夫や中長期的な計画に基づく施設・設備・備品の管理、電気量や燃料使用量の抑制等による費用の削減を行う。 ○ スキー場については、全国規模の大会等の誘致や利用者の多様なニーズに応えられるゲレンデづくり、全国規模の大会の誘致やスノーパーク・スノーランドの拡充、グリーンシーズンの営業強化等を図り、県内のみならず近隣各県や首都圏、国外からの利用を通年で促進する。 ○ スポーツセンターについては、従来の大会・イベントに加え、首都圏の大学等を新たなターゲットとして宿泊利用の誘致を目指すとともに、平日の稼働率向上に効果的な教育旅行の利用拡大を図る。 ○ オートキャンプ場については、クマの影響を受けにくい施設に改善することでクマの出没対策を継続するとともに、リピーターの利用拡大に努め、他のアウトドア事業者と連携したアクティビティを提供することで、利用者の増加を目指す。		

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	累積赤字の解消
経営状況	健全化が必要		
目 標	○ より高い品質のサービスを提供することで顧客満足度を向上させ売上の最大化を図るとともに、人材確保や生産性向上を推進することで、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益 R 8年度：5,000千円、R 9年度：5,100千円、R10年度：5,200千円、R11年度：5,300千円 宿泊者数 R 8年度：10,100人、R 9年度：10,200人、R10年度：10,300人、R11年度：10,400人		
取 組	○ 新聞広告・ウェブサイトによる情報発信や、料理・サービスを強化した高付加価値商品の販売により顧客増加を図るとともに、近隣施設との連携によるカヤック、トレッキング等の体験型商品を含めた宿泊プランの提案や、登録有形文化財という施設特性を活かしたインバウンド客の誘致などにより、収益増加に取り組む。 ○ 施設の省エネ化を進めるとともに、業務のマルチタスク化やシステム化の推進による生産性向上を図ることで、費用の縮減を図る。 ○ 従業員確保が課題となっていることから、企業説明会への積極的な参加や正社員登用制度の活用、多様な働き方の研究などにより人材確保に取り組む。		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○ 団体客誘致の拡大や県南地域その他施設との連携促進といった取組により、入村者数を増加させ、内部留保の積み増しを図る。 【目標】当期純利益 R 8年度：4,716千円、R 9年度：6,149千円、R10年度：8,506千円、R11年度：4,482千円 入村者数 R 8年度：590,000人、R 9年度：615,000人、R10年度：620,000人、R11年度：630,000人		
取 組	○ ファムツアーを含めた様々な機会・媒体を通じてインバウンド誘致に努めるとともに、特色ある自然や文化、産業を体感できるコースを提案するなどして教育旅行等の団体客の誘致拡大を図る。 ○ 県立近代美術館と連携を強化し、ウェブサイトのリンク付けや互いの広告媒体を活用した情報発信、相互のイベント・特別展のチケットの特典付け等のほか、共同企画によるイベント・催事の展開に努める。また、増田まんが美術館や隣接する横手市新体育館等の地域その他施設との幅広い連携により、集客面での相乗効果を高めていくとともに、県南地域における観光拠点としての役割を果たしていく。		

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○ 企画展や各種イベントの充実等により、有料来館者数を増加させ、内部留保の積み増しを図る。 【目標】当期純利益 各年度：1,000千円 有料来館者数 R 8年度：150,000人、R 9年度：152,000人、R10年度：154,000人、R11年度：156,000人		
取 組	○ 収益の増加については、企画展や各種イベントの充実を図るとともに、飼育員体験やバックヤード体験といった体験プログラムの実施により、新たなターゲットの取り込みや他施設との差別化を図る。また、教育利用促進に向け、県観光連盟や男鹿市DMO等と連携した誘致活動を継続するとともに、男鹿半島全域の魅力と施設の特徴を生かしたプログラムの提案を行っていく。 ○ 施設の省エネ化を進めるとともに、固定費の見直し、修繕の内製化等に取り組み、費用の縮減を図る。		

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境保全課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	県出資等の引き揚げ
経営状況	安定		
目 標	○ 安定経営を継続するとともに、県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 【目標】営業利益 毎年度：50,000千円		
取 組	○ 現株主への株式の買い増しを働きかけるとともに、新たな株主の開拓を検討する。 ○ 人件費の増加や物価上昇等を踏まえた料金設定を推進する。 ○ 調査・分析における機器の自動化及びA Iの活用等により、業務の効率化を推進する。 ○ 県内外における継続業務の堅持及び新規業務の受注拡大に取り組む。		

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○ 安定的経営の継続に向け、と畜頭数及びカット頭数の事業量増を推進するとともに、秋田牛の輸出量の拡大を図る。 【目標】当期純利益 毎年度：10,000千円 と畜頭数（豚換算） R 8年度：185,864頭、R 9年度：186,326頭、R10年度：186,791頭、R11年度：187,257頭 カット頭数（豚換算） R 8年度：112,500頭、R 9年度：113,610頭、R10年度：114,732頭、R11年度：115,864頭 牛肉輸出量(t) R 8年度：40.0t、R 9年度：46.3t、R10年度：55.1t、R11年度：62.4t		
取 組	○ 生産者や関係団体との更なる連携・協力体制の強化により、と畜頭数及びカット頭数の確保や牛肉輸出量の拡大に積極的に取り組むとともに、効率化や省力化、低コスト化を意識した事業運営に努める。 ○ 秋田牛については、取扱事業者や県との連携のもと、引き続き流通販売体制の強化を図るとともに、タイ・台湾に加えベトナムへの輸出拡大を目指していく。 ○ 施設の老朽化に伴う、新築・建替を含む大規模改修について検討を進めていく。		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○ 売上の根幹をなす保管艇数及び自主事業の柱となるレンタル会員数を確保することで、経営の安定を図り、単年度黒字を継続する。 【目標】県施設利用料 R 8年度：57,860千円 R 9年度：57,975千円、R10年度：58,090千円、R11年度：58,205千円 合計保管艇数 R 8年度：393艇、R 9年度：395艇、R10年度：398艇、R11年度：400艇 レンタルボート会員数 R 8年度：204名、R 9年度：212名、R10年度：219名、R11年度：227名		
取 組	○ マリーナ施設利用者の裾野拡大のため、体験乗船や親子クルージング体験、ワカメ刈り取り体験など、一般県民に向けた親水イベントを開催する。 ○ フィッシングダービーなどの釣り情報や舟艇の売買情報等をSNSで発信することで、マリーナの知名度向上を図る。 ○ レンタルボート会員の新規入会者獲得のため、レンタルボートの講習会・体験会を定期開催するとともに、船舶免許事業者、釣具店等と連携して入会誘導に取り組む。 ○ ゲームフィッシングの普及を促進し、若年層の顧客獲得を図る。		

(参考) 第5次行動計画における法人分類詳細

法人区分		県関与	経営状況	取組の方向性	法人名	別紙 2 ページ
・公共的役割が十分に認められる法人	A. 本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人 B. 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面公共サービスの安定的な担い手と位置づけられる法人	継続	安定	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施	(公財)秋田県国際交流協会	3
					秋田空港ターミナルビル(株)	10
					大館能代空港ターミナルビル(株)	12
					(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	4
					(公社)秋田県農業公社	4
					(公社)秋田県青果物基金協会	5
					(公財)秋田県木材加工推進機構	6
					(公財)秋田県林業労働対策基金	7
					秋田県信用保証協会	7
					(公財)あきた企業活性化センター	8
					秋田県土地開発公社	8
					(公財)秋田県暴力追放運動推進センター	9
			健全化が必要	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施	秋田内陸縦貫鉄道(株)	11
					由利高原鉄道(株)	11
					(公財)あきた移植医療協会	3
					(公財)秋田県栽培漁業協会	5
					(公財)秋田県林業公社	6
C. 他の法人と類似した業務を行っている等、統合することでより強固な事業実施体制を確立できる法人	法人の統合	-	・他の法人との統合、事業の統合	該当なし		
・認められ得る法人	D. 県が直接民間企業に委託することが可能な業務を主たる事業とする法人 E. 設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成・達成の見込みがある法人 F. 事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	縮小・廃止	安定概ね安定	・県出資額等の引き揚げ ・内部留保の積み増し	(株)秋田県分析化学センター	14
					(株)秋田ふるさと村	13
					(株)男鹿水族館	14
					(株)秋田県食肉流通公社	15
					(一財)秋田県資源技術開発機構	9
					(株)マリーナ秋田	15
						健全化が必要
	十和田ホテル(株)	13				
	G. 出資等の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	継続	安定	・安定的経営の継続	(株)玉川サービス	10
健全化が必要			・要経営改善	該当なし		
・設立目的が達成された法人又は事業の必要性が低下した法人		法人の解散・統合	-	・法人の解散・統合	該当なし	